

# 「平和」価値の最大化

(「マージナライジング・リスク」の時代における、その個人的洞察)

## *Maximizing the value of “Peace”*

*(at the time of “Marginalizing Risk”, as a Personal Insights)*

国家戦略会議フロンティア分科会  
「平和のフロンティア」部会委員  
稲田誠士

**Seiji INADA**

Taskforce Member for “Frontier of Peace”, Frontier Committee,  
National Policy Meeting, JAPAN

[seiji.inada@me.com](mailto:seiji.inada@me.com)

# 当資料の基本構成

## Basic Structure of this presentation

2050年までの「平和」に関する状況認識  
現在から2050年迄の“世界”(Page.3)、“アジア太平洋”(Page.4)、“日本”(Page.5)の平和を取り巻く状況を俯瞰し、その問題点を考察する。

世界の「平和」の認識---Page.3

アジア太平洋の「平和」の認識---Page.4

日本の「平和」の認識---Page.5

「平和」の価値評価を試みる  
なかなか可視化が難しい「平和」について、日本が持つ「平和」に関する資産(Page.6)と「平和」に関する価値創造フロー(page.7)そして現在の日本の「平和」の総合的価値(page.8)をビジネス上の考え方(B/S,C/F, 企業価値評価...)に模して整理し考察を試みる。

「平和」資産の算出---Page.6

「平和」価値創造フローの算出---Page.7

「平和」総合的価値の考え方---Page.8

「平和」総合的価値最大化への路1 (国家間：敵対なき1.「統合」  
2.「連携」3.「対話」)  
「平和」価値評価に対する基本的考え方を踏まえて、「平和」の総合的価値を最大化する方策のうち、特に国家間の協調によりそれを最大化する計3つのアプローチを提示する。

当セクションの基本的な考え方---Page.9

敵対なき”統合”---Page.10

敵対なき”連携”---Page.11

敵対なき”対話”---Page.12

「平和」総合的価値最大化への路2 (個人間：1.「社会相互保障」の確立、2.「社会代替幸福」の提示、3.「社会低リスクプレミアム」の実現)  
日本の「平和」の総合的価値を最大化する方策のうち、特に個人間の「平和」を最大化する方策について代替的なアプローチを計3つ提示して考察を試みる。

当セクションの基本的な考え方---Page.13

“社会相互保障”の確立---Page.14

“社会代替幸福”の提示---Page.15

“社会低リスクプレミアム”実現---Page.16

まとめ  
今回のプレゼンテーションを要約する。

まとめ---Page.17

※総じて考えれば、我々がいま直面し解決を迫られているリスクは、国家や社会や個人が周縁部に追いやられる「マージナライジング・リスク」(“Marginalizing Risk”(造語))なのではないかと考える。当資料の計6つの「アプローチ」に関する各ページにおいてもその無為の場合の問題点を指摘する。

## 2050年までの“世界”の「平和」に関する認識 *Situation Awareness on “Peace” of the World up to 2050*

- ✓ 理性の統合と暴力の衝動の拮抗が続く。
  - 「理の一体化の加速化」、つまりEU等の理性（国際法理と国際協調）に基づく統合の動きやWTO体制下の世界経済ルールの統一化、更には教養ある新中間層間の国境を越えた繋がり強化等が進むと思われる。一方で人間が変化に対して抱く（ないしは変化しないことに対して抱く）潜在的恐怖心や自己保全欲求に根ざすいわば「暴力的な衝動」は、マージナル化される国・社会、持たざる人々において強まる。右は一国の「平和」の在り方を根底から変える破壊力／変革力を伴うと考える（例：EU各国内の右傾化、アラブの春、米の99%デモ、南欧国の国民の抵抗が問題となったユーロ危機）。→「石とミサイル」共に脅威になる時代となる。
  - 一方で仮にグローバル化の恩恵が新興国の若年層にまで広がれば彼らの不満の発露としてのテロへの誘因は減じられる（例：アルカイダの求心力低下）が、関連技術の拡散はテロの破壊力を強め引き続き脅威となる。
- ✓ 大収縮時代到来の蓋然性が高まる：地球空間／資源の有限性、利潤率低下による世界経済成長のピークアウト（注：もし新“フロンティア”を見出さなければ...）。
  - 技術革新、特にサイバースペースの出現は資源制約限界を引き上げたが、実物経済にはいずれ価格調整メカニズムに頼る需要調整の限界（人口爆発、環境難民、資源枯渇、驕奢需要）が現出する。→新自由主義の「古典化」、政治の時代の再来？
  - 労働収益率低下による人口増国家の不安定化（国力の基準とされてきた人口増、若年層人口の増加が社会経済の不安定化要因となる）が現出する。→「人口増＝GDP増加＝軍事大国」というリニアバリエーションは限界がある。

## 2050年までの“アジア太平洋地域”の「平和」に関する認識 *Situation Awareness on “Peace” of Asia-Pacific regions up to 2050*

- ✓ 米国の相対的影響力低下がもたらす”decompression effect”（減圧効果）に留意。米国における“オフショア・バランシング”（or アジア「回帰」？）の議論にも留意。
  - 中印の勃興によりアジア内パワーバランスの調整過程が続くと思われるが、その他アジア中興国もその経済成長を背景に自己主張を強めていく。“不安定の弧”の安定化が鍵。
- ✓ 東アジア地域では依然として残る主権国家の「残像ノスタルジア」対「内外のグローバル化」の拮抗が続く→東アジア各国指導層は、旧来の主権国家中心のパワーゲームに固執し古き良き時代に「残像ノスタルジア」（造語）を抱いて、“**Breaking of Nations**”（by **R.Cooper**）に抗うが、否が応でも国内外のグローバル化と対峙させられる。結果的に主権国家の力の相対化が不可逆的に進むのではないか。“歴史の終焉”は東アジアにおいても有意性をもつか。
- ✓ アジア太平洋地域においても経済、社会、文化のさらなる収斂（フラット化）が続き、結果様々な利害関係に基づく連携が生まれる。
  - フラット化はサイバースペースの出現により加速化される。思想・知識・嗜好のインスタントな波及力により国家のサブグループ同士の横の連携が進む結果、汎アジア型グローバル市民社会が形成される可能性もあるが、一方で組織犯罪やテロの広がりなど負のフラット化をもたらす懸念も残る。フラット化は一般的には民主主義・自由主義経済にとり歓迎すべき動きであるが、既存のパワーバランスを脅かすものとして「平和」への脅威にもなり得る。



## 2050年までの“日本”の「平和」に関する認識 Situation Awareness on “Peace” of Japan up to 2050

- ✓ 超高齢化／財政悪化への対処は歴史上前例なき“社会科学実験”であり、パラダイムシフトが不可欠となる。適切な対処がなされなければ、「平和」の不安定化要因となる（ないしは不安定化が産まれる活力さえもない？）。→各国との“特別な関係”の構築に努めれば、緩やかな成熟／衰退を指向する“英国モデル”に近づけることも可能か？
- ✓ 経済力の相対的低下を踏まえれば、モダン国家のゲームルールに正面／全面对処するための伝統的安全保障アセットは維持不可能である現実を認識せざるを得ない→能動的ゲームルールチェンジは可能か？
- ✓ “資源爆食国家群”との対峙が迫られる（参考：例えば食糧需要は2030年迄に世界全体で50%増加（世銀見通し））→水・天然資源、エネルギー、食糧の安定供給確保が不可欠。
- ✓ 中間層が世界のフラット化と見えない対峙を迫られ茫然自失する：フラット化の最後の砦となる言語障壁も関連技術の発達（例：**Apple**製品）により低減され、ある日突然フラット化した世界と対峙している現実気付く。だが日本では外国人労働者の受け入れがそれほど進む状況でなければ、フラット化はなかなか可視化できず、その影響は売り上げ減・賃下げなどの形で静かにだが着実に現れる。従ってそれに対する不満は排外主義には直接的に繋がらず、代替的に社会や政府へと向けられ、国内の「平和」は不安定化する。→もはや金融レバレッジでモダン国家の成長にフリーライドする経済モデルには戻れず、保護主義も有効性をもたない。抜本的な経済社会改革なしに国内の「平和」不安定化回避は困難。

# これら状況認識を踏まえ、改めて日本の「平和」資産とは何かを考える

## Imaging the Asset Valuation of “Peace” (“Peace” is priceless, but...)

「平和」のバランスシート（イメージ） B/S of “Peace”

| 「平和」価値を生み出す資産<br>Assets for “Peace”  | 「平和」蓄積で築かれる資本<br>Capital of “Peace”  |
|--|--|
| <p><u>「防衛資産」</u><br/><u>Defense Asset</u></p> <p>ハードアセット<br/>ソフトアセット<br/>...etc</p> <p>同盟(日米)</p>        | <p>「他国との協調により<br/>築かれる平和資本」</p> <p><u>“Peace” Capital<br/>originated from<br/>cooperation with the<br/>third countries</u></p> |
| <p><u>「外交資産」</u><br/><u>Diplomatic Asset</u></p> <p>政府(外務省他)<br/>シンクタンク<br/>NGO<br/>民間外交<br/>...etc</p>  |  |
| <p><u>「経済資産」</u><br/><u>Economic Asset</u></p> <p>経済成長<br/>技術革新<br/>人口増<br/>...etc</p>                   |  |
| <p><u>「その他の<br/>平和資産」</u><br/><u>Other “Peace”<br/>Asset</u></p> <p>活力ある中間層<br/>内なるグローバル化<br/>...etc</p> | <p>「自国（日本）のみで調達<br/>／実現可能な平和資本」</p> <p><u>“Peace” Capital domestic<br/>originated</u></p>                                      |

バランスシートの縮小  
 ・「平和」価値の創出能力低下  
 ・脅威に対する脆弱性増加

- ✓ 「平和」価値創出は日本が持つ各種「平和」資産の総合力（各種資産の有機的リンケージ≡**“DIMEFIL”**）により産まれる一大「産業」と捉えると...
- ✓ 企業の「バランスシート」に模して「平和」のバランスシートを考える→「平和」各資産の再評価／棚卸し：資産の劣化・“不良債権化”は発生していないか？
- ✓ 「平和」資本増加のコアドライバー：各「平和」資産の**ROA**（資産収益率）向上→資産の量的増加が本来望ましいが、それが見込みにくい中では各種「平和」資産の戦略的な有効活用が必要であろう（例：同盟の再定義、大学・シンクタンクの対外提言機能の活性化、**ODA**有効活用、個々の“内なるグローバル化”の達成等）。
- ✓ 実現すべき「平和」への路のためには、これら「平和」資産を有効活用し、如何なるコアバリューを「平和」価値創出活動の中心に見据えるか？

（委員作成 ※表に示したそれぞれの値の大小は有意性をもたない）

next page

# 日本の「平和」の価値創造フローの考え方 Concept for Value Flow of “Peace”

「平和」の価値創造フロー（イメージ） Value Flow of “Peace”

上段：「平和」創造のための“構想力”

現在(2012)

201X+5  
B国と友好関係樹立

201X+5  
C地域包括的パートナーシップ

201X+0  
D地域平和宣言

下段：「平和」を脅かすリスクに対する“想定力”

201X  
A地域で紛争勃発

201X+10  
大規模自然災害

201X+20  
少子化による深刻な社会危機

(委員作成 ※表に示したそれぞれのイベントは有意性をもたない)

- ✓ 「平和」の永続的な確保のためには日本が持つ「平和」資産を糧に、「平和」を不断に創造し続けることが必要である。そのためには将来の「平和」最大化のための具体的目標やその実現方法等を明確にし（注：図上上段にある「平和」創造のための“構想力”）、同時に「平和」の脅威となる様々なリスクを想定し、それを最小化するために十分な備えを行うこと（注：図上下段の「平和」を脅かすリスクに対する“想定力”）が必要となる（企業経営における「事業計画書」のイメージ）。
- ✓ またこれら将来的な「平和」価値創造の構想を明確にしたのみでは不十分で、それを着実に実行し、成果を挙げて行くことが求められるが、一方ある程度現実的に「割引いて」評価する必要もある（注：政策（マニフェスト）実施能力。障害となるのは厳しい外的環境、政治不安定等による実施能力不足など。企業経営における「利子率／割引率」のイメージ）。

next page



# 日本の「平和」の総合的な価値評価の考え方

## Concept for Total Valuation of “Peace”

「平和」の総合的現在価値計算 *Calculating Total Current Value of “Peace”*



(委員作成 ※表に示した算定方法はあくまで一つの仮説的アプローチである)

- ✓ 日本のある時点(2012, 2012+X...)における「平和」の総合的な価値（企業経営における「企業価値」のイメージ）は、「平和」の資産現在価値と日本の将来の「平和」価値創造フローの総和で求められよう（注：前ページで述べた通り、フローはある程度「割引く」必要がある）。この総合的価値が高ければ、日本の「平和」の脅威に対する強靱性が保たれ、また国内外においても高い信頼／評価を得ることとなる。
- ✓ 新たな「平和のフロンティア」については、この「平和」の総合的価値を如何にして最大化するかということを考える必要がある。総合的価値最大化の方策として、一つは「平和」資産価値を高めるアプローチ（注：アセットアプローチ。例えばODA増加や防衛力整備等。企業経営における「業務改善計画」のイメージ）、もう一つは将来の「平和」価値創造フローを高めるアプローチ（注：フローアプローチ。例えば「東アジア共同体構想」の提唱など。企業経営における「新規事業計画」のイメージ）がある。無論両者密接不可分の関係にあり、本来どちらもその値を高めることが望ましい。
- ✓ 当考察においては特にフローの観点を重視し、まず最初に主に国と国との協調により実現される3つのアプローチ（“3WRアプローチ”と名付ける）を考える。その後に代替的なアプローチとして主に個々人間の協力関係により実現される「平和」の3つのアプローチ（“3Sアプローチ”と名付ける）のアイデアについて論じ、大きくわけて計6つ（3+3）のアプローチを論じる。



## “3WRアプローチ”の基本的考え方

：「平和」≡国家／組織／個人間に敵対／緊張関係が存在しない状態と定義すれば、「平和」への路とはその敵対関係を除去することではないか

**Basic Concept for the “3WR Approach”:** *If we would define the “Peace” as the status where there are no rivalries/tensions among relevant states/parties/individuals, the road to “Peace” would infer considering the way for removing these rivalries status*



- ✓ 諸国間において「統合」「連携」「対話」などのツールを多層的に組み合わせた相互理解／共助ネットワークの実現を図れないか。特に“アジア地域では各国が互いの戦略を理解しないまま軍拡競争を起こしている” (by IISS 『ミリタリー・バランス2012』) 現状を踏まえたアプローチ (相互理解促進) が必要。
- ✓ 仮にいま「無為」を貫いたとしても、将来的には世界の経済パワーバランスが急激に変化し、アジア太平洋地域においても既存の同盟関係の弱体化や新しい連携模索の動きが強まる蓋然性を有する。その状況が現実となる前に日本が能動的な役割を果たす必要があるのではないか。またこのような各種ネットワークの整備はアジア太平洋地域がポスト・モダンの時代を迎えて緩やかな地域主権を形成する「原動力」とその「受け皿」造りになり得る。同時に平和の「ブロック化」を防ぎ、域内外国の支持・協力を得るためには敵対なき (≡外部不経済性を有しない) 平和的關係の構築を目指す視点が必要ではないか。そのためにはリアリズムと理想主義の接点を見出し、多くの共感を得る制度造りが出来ないか。

## “3WRアプローチ”：I. 敵対なき「統合」 “3 WR Approach”: I. “Integration” without Rivalry

- ✓ 経済的な統合深化を通して「内なるグローバル化」や地域各国の「外政の内政化」（例：EU）を図る。右は「平和」促進に資する点に改めて着目する。→アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の構築に向けてオールジャパンの取り組みが必要。
- 個々人の精神性に作用するいわば「良心のトロイの木馬」的な影響は「平和」にポジティブな効果を及ぼすだろう：“グローバル化の影響は精神的な影響の方が経済的な影響より大きい”（by H.James）ため、経済的な一体化は個々人の相互理解促進をもたらす。
- 経済統合進化が紛争抑止効果をもたらすという”McDonald’s Theory”（by T. Friedman）の考え方に基づく「内なるグローバル化」：経済的な結びつきの強靱さは当事者国間が平和裏に問題を解決する大きなインセンティブとなることに改めて着目する。
- ✓ 経済的な統合深化で「敵対なき」に反する概念としては地域経済の「ブロック化」であり、この誹りを受けないためには貿易転換効果と貿易創出効果に関する冷静な分析も必要。だが、変数が多岐に渡る回帰分析計算を越えた「平和」側面の考慮も大きな意味を持つのではないか。
- ✓ 新興国は統合ルールメイキングを有利に進めるために経済発展途上にある現段階においては統合を遅滞化するインセンティブも有していることに留意。ゼロサム論に陥らず、早期の統合深化のためにwin-winのアプローチを見つけ出す必要がある。

※本項における「マージナライジング・リスク」：地域内「統合」に向けた動きが活発に進む中で、孤高を貫きマージナライジングを甘受する。

## “3WRアプローチ”：II. 敵対なき「連携」 “3 WR Approach”: II. “Partnership” without Rivalry

- ✓ 日米同盟（安全保障に限定しない）の一層の強化を図る。
  - グローバル・コモンズ（海上安全保障、宇宙、サイバーなど）、人道支援・災害救助等の非伝統的安保分野における機能的協力の深化を図る。
  - 日米同盟の機関化を図る（参考：“**NATO**のような常設の協議機関を日米間にもつくる必要がある”長島衆院議員『原発対処-日米協力の舞台裏』）。
- ✓ 戦略的連携の強化（同盟ポートフォリオ）を図る。
  - 日米豪（+ $\alpha$ ）、日中韓（+ $\alpha$ ）、日米印（+ $\alpha$ ）、日米中（+ $\alpha$ ）など、これまでの“**Hubs and Spokes**”から派生する新しい連携のグランドデザインを考える。
- ✓ グローバル・ルールメイキング・パートナーズ（例えば**EU**、米、豪他）の形成を図る：知財、気候変動、食品安全、金融、サイバーその他のグローバルな新しい課題で今後国境を越えたルール作りが不可欠な分野が増々広がると思われる。“より良い規制”に関する国際的な競争の中で国境を越えたルール作りの経験豊富なこれらプレイヤーとの緊密な協力関係構築は重要と思われる。
- ✓ 「連携」の“外部不経済性”に十分留意して対処していく：これら「連携」の取り組みを積極的に進めつつも、「連携」ないし「同盟」の外部不経済性（仮想敵国を抱く同盟／連携化は緊張を更にエスカレートさせる）に留意し、その他の国々との相互理解増進に努める必要がある。



## “3WRアプローチ”：Ⅲ. 敵対なき「対話」 “3 WR Approach”: III. “Dialogue” without Rivalry

- ✓ アジア各国関係者間で対話の場を持つ機会を通し、一層の相互理解／信頼醸成を図る（参考：“六者会合の常設化” by C.Riceなど）。例えば欧州首脳陣の結束の強さは、各種制度の存在そのものと同時に「共通のコーヒーサロン」の存在がその大きな触媒になっていると見る。一方でアジアでは依然として地域の「平和」に直結する問題について「対話」する場さえ心許ないのが現状ではないか。
- ✓ **ARF、EAS+α**の在り方を再検討する。
  - **ARF**が信頼醸成から予防外交の仕組みへと発展しつつある中で、引き続き積極的な関与を行う。また**EAS**も米口の参加や政治・安全保障分野の協力も強化していくこととなった点を評価し、有効的に活用していく。→危機低減メカニズムとして必要十分か？
  - 加えてアジア太平洋における安全保障対話枠組みの制度化（“**Institutionalize Security**”）を検討する事も一つの方策であろう。これについては例えば“アジア太平洋安全保障協力フォーラム”（参考：植田『アジア太平洋安保・東京に常設フォーラムを』）など、日本がイニシアティブをとり**ARF**などを補完するアジアの常設的対話枠組みを整備することもアイデアとして有り得る。各国間の様々なレベルの日常的な接触が域内外の信頼醸成、予防外交、紛争解決に大きな役割を担っている欧州の対話枠組み（**NATO、EU、OSCE**）は参考になる（注：ラッド豪元首相などは“アジア版ヘルシンキ宣言”の必要性を説いている）。

※本項における「マージナライジング・リスク」：各国が「対話」路線の強化で相互理解／信頼醸成を深める中で、孤高を貫きマージナライジングを甘受する。

“3Sアプローチ”の基本的考え方: 国家間の「平和」のみでは  
個人の「平和」は確保されず、代替的なアプローチも必要ではないか  
**Basic Concept for the “3S Approach” : We would need the alternative approach  
to “peace”, assuming inter-states “peace” were not the sufficient condition for  
the “peace” of individuals**

“3S Approaches”

“Social Mutual Assurance”（「社会相互保障」）の確立

I. (Page.14)

“Social Alternative Happiness”（「社会代替幸福」）の提示

II. (Page.15)

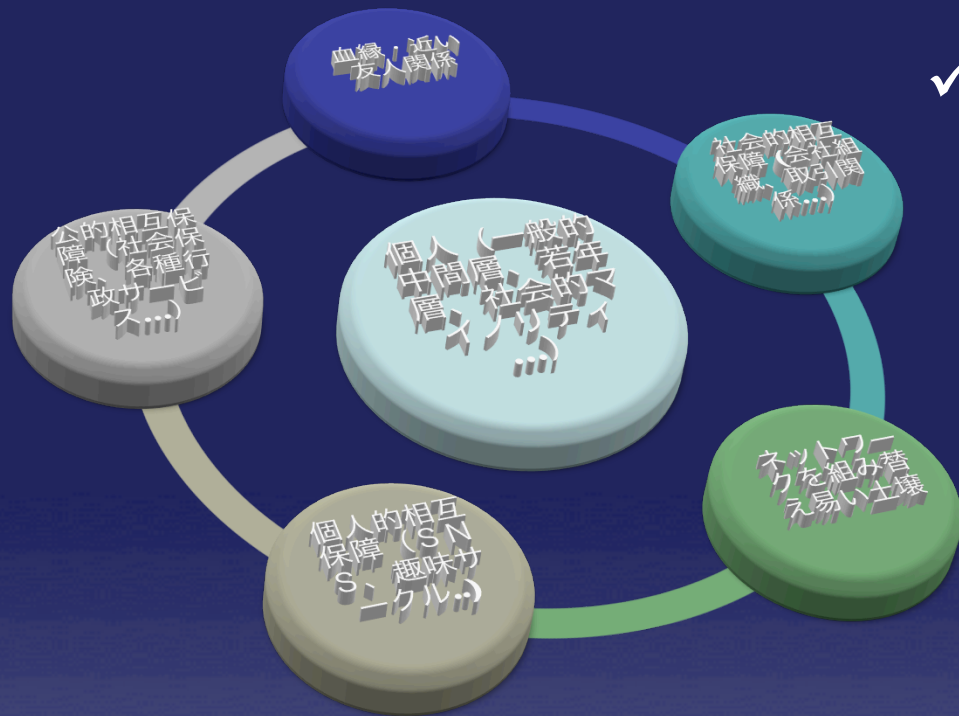
“Social Low Risk Premium”（「社会低リスクプレミアム」）の実現

III. (Page.16)

「平和」への路  
Road to  
“Peace”

- ✓ 外交や安全保障のいわば”**high politics**”における努力によって担保される「平和」も無論重要であるが、それは「平和」の必要条件であっても十分条件ではない。他国との紛争の脅威などが仮に完全に除去されたとしても（注：少なくとも多くの日本人は日常において紛争勃発の可能性を意識することはない）、依然として我々が抱く「平和に対する漠とした不安」はいかに低減／除去され得るのだろうか？
- ✓ 当フロンティア分科会全体の課題設定等からイマジネーションを得て“3つのs”（「社会相互保障」の確立、「社会代替幸福」の提示、「社会低リスクプレミアム」の実現）のアイデアについて考察する。いずれも特に個人の「平和」の確立の観点から着想を得たアプローチであり、またこの3つのアプローチは相互に関連性を有する考え方である。最近では「人間の安全保障」など一人一人の安全保障を確保するという考え方も定着しつつあるが、ここでは人間としての最低限度の「安全保障」は確保されていると思われる一般的な日本人が更なる「平和」感覚を得るための、社会互助的な考え方、社会モビリティの向上、パラダイムチェンジ的な“シコウ”（嗜好／指向／思考）転換の必要性等について考察する。またこれら論点が”**high politics**”の問題に転化する可能性についても併せて考える。

# “3Sアプローチ”：Ⅰ. 「社会相互保障」の確立を目指す “3S Approach”: I. Establishing “Social Mutual Assurance”



✓ **“Social Mutual Assurance”**（「社会相互保障」（造語））の確立を「平和」フロンティアの一つとして考える：個々人の（国境を越えた）連帯／互助が着実に進行中（例：SNS、複数のコミュニティへの帰属、震災ボランティア、個々人の心理的グローバル化。対照的な概念としては“無縁社会”等）だが、これを伝統的な安全保障ツールを補完する「平和」保障・保全手段（精神・身体的「平和」、対話による（個々人&集団の）先鋭化防止、相互理解促進）として改めて評価・促進すべきではないか。また同時に既存の連帯関係から自由になり新しい連帯を求める選択肢を確保する視点も重要ではないか（注：“息苦しさ”から解放される自由。図中では「ネットワークを組み替え易い土壌」で例示）。

- 身近なイメージ：失業して生活が困難な状況に陥っても、SNSの繋がりで生活の糧が見つければ...
- “high politics”の「平和」に転化したイメージ：某国政治レベルとtwitterでコミュニケーションできたら...

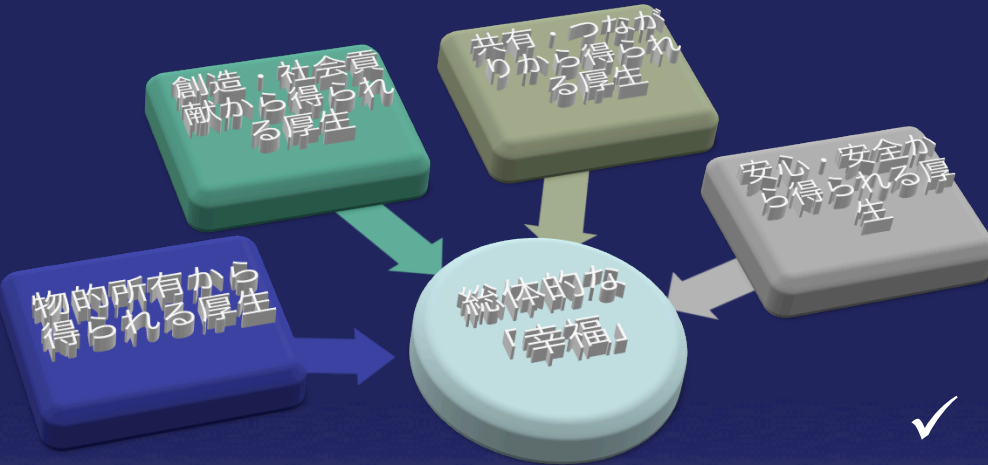
✓ また各国間においても災害援助の枠組み整備や各種交流制度の整備、人の移動問題に関する取組みなど、国を超えた個人の連携による「社会相互保障」の構築を支援する取組みも必要ではないか。

※本項における「マージナライジング・リスク」の例：個人が様々なネットワークから疎外されて、生活を構成する各種要素を失う結果、社会への不満を募らせる。



# “3Sアプローチ”：II. 「社会代替幸福」の提示を試みる

## “3S Approach”: II. Presenting “Social Alternative Happiness”



✓ **“Social Alternative Happiness”**（「社会代替幸福」（造語））の提示を考える：一人当たり**GDP**は各国と比較して依然として高く、相対的にみて物質的に充足しているはずの我々日本人の幸福感覚が低いのはなぜか？「失われた20年」を脱し、購買力が増せば我々の幸福感覚は回復するのか？新しい「幸福」や「厚生」の代替的な姿を提示しなければ、社会不満が今後増々増加して「平和」の不安定化要因にも繋がりがねないのではないか。（注：社会不満に関する論点は次ページの「社会低リスクプレミアム」の問題とも強い関連性を有する。）

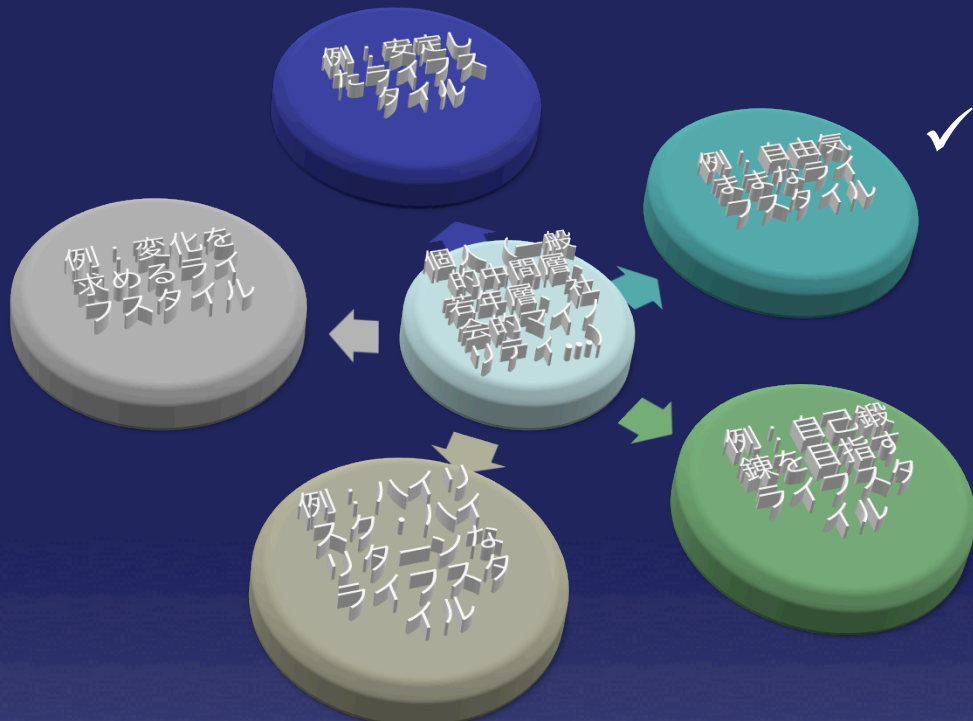
✓ また生存に必要な消費を過度に超える驕奢品需要（見栄の消費）はアジアの文化性向に内在する。これはアジア各国の経済成長に伴い更なる加速化が見込まれよう。我々は資源獲得の終わりなき競争を続け「平和」の不安定化要因を増大化させるのだろうか？分配を巡る争いを越え、国内世論、さらには他国とも積極的に（過剰）消費や共有の在り方、つまりは「幸福」に対する再定義について真剣に議論すべきではないか。また同時に国内消費がいずれにせよ減少傾向にある中ではアジアの成長の内包化を目指すことが「平和」のためにも不可欠ではないか。

✓ またこのような考え方を他国とも広く共有できれば、各国で「哲学」が異なり膠着状態にある問題（例：気候変動国際交渉）についても前進が望めるのではないか。

※本項における「マージナライジング・リスク」の例：物的所有を巡る競争、分配を巡る争いから排除された結果、不満を募らせる。物的所有の最大化（「中心部への渴望」）を求めてゼロサムの争いを繰り返す。

# “3Sアプローチ”：Ⅲ. 「社会低リスクプレミアム」の実現を図る

## “3S Approach”: III. Realizing “Social Low Risk Premium”



✓ **“Social Low Risk Premium”**（「社会低リスクプレミアム」（造語））の実現を目指す：現在の日本において、新しいことに対するチャレンジの（心理的障壁も含む）難しさや、異質なものを受け容れにくい閉鎖性が社会に強く根ざしているこの現状は「平和」のマイナス要因であると考えます。社会の硬直性（教育、労働市場他）は社会クラス固定化や社会の先鋭化をもたらし「平和」への脅威となる傾向があることに留意すべきではないか。「平和」フロンティアのためにも社会のモビリティ向上、ある種の“ノマド化”の受容は不可欠ではないか。また「社会相互保障」の考え方と同様、個々人の自由な選択機会を保障する観点が重要であろう。

● 身近なイメージ：失業などで社会から除外されることを恐れて積極的行動をとらずにただ組織・政府・他国への不満を募らせるのではなく、例えばその若者が起業に失敗したり／世界を放浪して戻ってきても柔軟に受け入れてくれる社会があれば...

● “high politics”の「平和」に転化したイメージ：個々人の新たな機会追求（チャレンジ）を側面支援するという観点から、経済統合の枠組みなどを広く整備できれば...

✓ また国民が機会から排除されることが、最終的に地域情勢不安につながる場合（例：シリア問題）等、このような社会リスクプレミアムの問題を放置し続ければ”high politics”の問題に転化する可能性にも目を向けるべきであろう。アジアにおいても経済発展の恩恵を享受する層とその経済発展の果実を得られずマージナライズされた低所得層の間で緊張関係が生じて社会不安を生み出している現実や、その若年層の不満が排外主義等を生み出す土壌となっている点にも留意すべき。

※本項における「マージナライジング・リスク」の例：様々な機会から除外（職業、教育、地理的移動...）されてその「中心部」を目指す事も出来ず、不満を募らす。先鋭化し、社会を不安定化させる行動をとろうとする。

つまり、  
**In short,**

日本の「平和」資産を活かして  
By utilizing JPN's assets of "Peace"

Summaries for New Road to create the value of "Peace"

「平和」  
価値  
**Value of  
"Peace"**



(JPN's Frontier: New Value Creation)

|  |  |  |
|--|--|--|
| 「防衛資産」<br><b>Defense Asset</b>                   | ハードアセット<br>ソフトアセット<br>...etc<br>同盟(日米)<br>政府(外務省他) | 「他国との協調により<br>築かれる平和資本」<br><br>“Peace” Capital<br>originated from<br>cooperation with the<br>third countries |
| 「外交資産」<br><b>Diplomatic Asset</b>                | シンクタンク<br>NGO<br>民間外交<br>...etc                    |  |
| 「経済資産」<br><b>Economic Asset</b>                  | 経済成長<br>技術革新<br>人口増<br>...etc                      | 「自国(日本)のみで調達<br>/実現可能な平和資本」<br><br>“Peace” Capital domestic<br>originated                                    |
| 「その他の<br>平和資産」<br><b>Other "Peace"<br/>Asset</b> | 活力ある中間層<br>内なるグローバル化<br>...etc                     |  |

✓ 日本の「平和」資産自体が増加するよう努力しつつ、その資産を最大限活かし新しい「平和」価値創出の路を見出せないか。「平和」価値最大化のためには無論複数のオプションがあるが、今回は敵対なき「統合」「連携」「対話」(注：主に防衛、外交、経済分野の「平和」資産を活用)を促進すること、また代替的な「平和」へのアプローチ(注：これまであまり「平和」資産として見なされてこなかった資産から生み出す「平和」価値フローの創出)として「社会相互保障」の確立、「社会代替幸福」の提示、「社会低リスクプレミアム」の実現などのアイデアを提示。